



令和2年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和元年10月11日

上場会社名 ファーマライズホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2796 URL http://www.pharmarise.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 昌之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 沼田 豊 (TEL) 03-3362-7130
 四半期報告書提出予定日 令和元年10月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年5月期第1四半期の連結業績(令和元年6月1日~令和元年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年5月期第1四半期	12,913	0.2	105	—	140	—	462	—
元年5月期第1四半期	12,890	△5.2	△12	—	△21	—	△114	—

(注) 包括利益 2年5月期第1四半期 461百万円(—%) 元年5月期第1四半期 △112百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2年5月期第1四半期	48	40	44	91
元年5月期第1四半期	△12	68	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年5月期第1四半期	25,096	5,951	22.9
元年5月期	24,217	5,619	21.9

(参考) 自己資本 2年5月期第1四半期 5,754百万円 元年5月期 5,291百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
元年5月期	—	0.00	—	14.00	14.00	—
2年5月期	—	—	—	—	—	—
2年5月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年5月期の連結業績予想(令和元年6月1日~令和2年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	25,961	1.2	250	43.2	267	116.6	191	—	20	00
通期	52,370	1.2	868	35.5	851	44.0	392	—	41	04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2年5月期1Q	9,560,655株	元年5月期	9,239,620株
2年5月期1Q	一株	元年5月期	一株
2年5月期1Q	9,560,655株	元年5月期1Q	9,039,050株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（令和元年6月1日～令和元年8月31日）におけるわが国経済は、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、原油価格の上昇や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続かなかで、緩やかな回復が続くことが期待されております。

調剤薬局業界におきましては、医療費抑制等の社会的要請を背景に後発医薬品の使用拡大及びセルフメディケーションに対する取組み強化、並びに厚生労働省の発表した「患者のための薬局ビジョン」への対応が求められる中、周辺業種からの参入により競争が激化すると同時に、平成30年4月の診療報酬・薬価改定の影響もあり、一層の経営努力が求められる事業環境となっております。

こうしたなか、当社グループは平成30年11月8日に「中期経営計画SFG（Steps for Future Growth）2021～成長を目指した経営基盤の構築」（以下、「新・中期経営計画」といいます）を公表し、①調剤薬局事業における競争力の強化及び新規出店並びにM&Aの加速、②物販事業の拡大及び収益性の向上、③業務手法とグループ組織構造の見直しによる収益構造の改善を推進しております。

当社グループは、本計画に基づき競争力の強化を行うための高齢者に対する健康寿命延伸プログラムとして「継続支援プログラム」「ヘルシーライフアドバイザー」を推進する等の他、従来からの地域医療（在宅医療及び施設調剤）、後発医薬品使用拡大及び電子お薬手帳の普及・推進、また、セルフメディケーションへの対応や健康保険制度外事業の拡大等についても継続的に推進してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高12,913百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益105百万円（前年同四半期は営業損失12百万円）、経常利益140百万円（前年同四半期は経常損失21百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は462百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失114百万円）となりました。

売上高につきましては、平成30年10月1日付けで取得した株式会社ケミストが増収に寄与した他、調剤薬局事業における技術料の着実な獲得等により、不採算店舗の閉店の影響はあるものの、前年同四半期比増収となりました。また、利益面においては、同じく調剤薬局事業における技術料の着実な獲得等により、営業利益、経常利益、はともに前年同四半期比増益となり、法人税等調整額△438百万円を計上したこと等により親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比増益となっております。

なお、当第1四半期連結累計期間におきましては、経営資源を集約し経営の効率化と事業基盤の一層の強化を図るため、令和元年6月1日付で、関西ファーマライズ株式会社、株式会社エム・シー及び薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社の3社について、ファーマライズ株式会社を存続会社として吸収合併しました。

本合併は、新・中期経営計画に基づいた組織・コスト構造の見直しの一環として行ったものです。

また、令和元年9月1日付で、新世薬品株式会社及び株式会社ドゥリームの2社について、ファーマライズ株式会社を存続会社として吸収合併しております。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

(調剤薬局事業)

当第1四半期連結累計期間における調剤薬局店舗は4店舗増加となり、当第1四半期連結累計期間末時点において当社グループが運営する店舗数は262店舗となりました。増加した店舗は、株式譲渡により取得した有限会社アマゾンファーマシーの1店舗（静岡県）及びファーマライズ株式会社の新規開局の東京都1店舗、神奈川県1店舗、大阪府1店舗であります。

薬局運営面につきましては、選ばれる「かかりつけ薬局」となるために、①地域医療（在宅医療及び施設調剤）の実施、②後発医薬品推進、③患者情報の一元管理や重複投与・飲み合わせ・残薬確認強化の観点から電子お薬手帳「ポケットファーマシー」の利用促進、④24時間対応に向けた取組みを継続しております。

また、一般用医薬品や健康食品等のセルフメディケーション関連商品の販売及び健康支援イベント等も実施するセルフメディケーション・サポート店舗の展開に対する取組みも、継続的に推進しております。

これらにより、当第1四半期連結累計期間における調剤薬局事業の業績は、売上高は10,213百万円（前年同期比1.6%増）、セグメント利益は202百万円（同269.7%増）となりました。

(物販事業)

物販事業の主な内容は、ファーマライズ株式会社によるドラッグストア等の運営事業及び化粧品等販売事業、並びに新世薬品株式会社によるコンビニエンスストアの運営事業であります。

本事業における当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,274百万円（前年同期比4.9%減）、セグメント損失

は52百万円（前年同四半期はセグメント損失38百万円）となりました。当該損失は、コンビニエンスストア及びドラッグストアの運営事業が依然採算改善の途上にあることが主な要因であります。

なお、当第1四半期連結累計期間における調剤を併設しない本セグメントの店舗数は2店舗増加、4店舗減少で、当第1四半期連結累計期間末時点において当グループが運営する店舗数は49店舗となりました。

(医学資料保管・管理事業)

医学資料保管・管理事業は、調剤薬局事業の周辺業務として、株式会社寿データバンクが手掛ける紙カルテやレントゲンフィルム等の保管・管理事業であります。現時点では医学資料の保管・管理に対する需要は継続的に発生しておりますが、保管年数の短縮化等、経費削減の動きが徐々に発生してきており、新規需要の獲得に向け積極的な営業活動を展開しております。

このような環境下、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は161百万円（前年同期比6.2%減）、セグメント利益は12百万円（同45.4%減）となりました。

(医療モール経営事業)

医療モール経営事業は、ファーマライズ株式会社がJR札幌駅内の「JRタワーオフィスプラザさっぽろ」で運営している医療モールに係る事業です。

医療モール経営事業における当第1四半期連結累計期間の業績は堅調に推移しており、売上高は128百万円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益は24百万円（同0.2%増）となりました。

(その他)

その他の事業の主な内容は、株式会社ミュートスで行っている製薬企業等向けのシステムインテグレーション事業等、株式会社レイケアセンターによる人材派遣事業、新世薬品株式会社で行っている文具等の販売事業等でありませ

す。その他の事業における当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は135百万円（前年同期比8.7%減）、セグメント損失は27百万円（前年同四半期はセグメント損失12百万円）となりました。

なお、その他の事業においては、令和元年10月1日付けで、電子お薬手帳「ポケットファーマシー」を主力取扱商品とする医療関連ITソリューション企業であり当社の持分法適用関連会社である株式会社メディカルフロントの株式を取得し、連結子会社といたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は25,096百万円となり、前連結会計年度末残高24,217百万円に対し、879百万円増加いたしました。主な要因は、商品及び製品と投資その他の資産のその他が増加した一方で、売掛金とのれんの残高が減少したことによるものであります。

(負債)

負債の残高は19,145百万円となり、前連結会計年度末残高18,597百万円に対し、547百万円増加いたしました。主な要因は買掛金と短期借入金が増加した一方で、長期借入金と未払法人税等の減少によるものであります。

(純資産)

純資産の残高は5,951百万円となり、前連結会計年度末残高5,619百万円に対し、332百万円増加いたしました。この主な要因は、当社の子会社である薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社の非支配株主持分の取得による資本剰余金の増加したことや当期の利益による利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和元年10月11日付で発表した「令和2年5月期連結業績予想値の修正に関するお知らせ」のとおり、最近の業績の動向等を踏まえ、令和元年7月16日付の決算短信で公表いたしました令和2年5月期連結業績予想を修正してございます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和元年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,403	4,474
売掛金	784	568
商品及び製品	2,059	2,651
未収入金	2,070	2,185
その他	288	303
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	9,601	10,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,196	3,209
土地	2,547	2,547
その他（純額）	546	551
有形固定資産合計	6,290	6,308
無形固定資産		
のれん	4,874	4,777
その他	301	313
無形固定資産合計	5,175	5,091
投資その他の資産		
差入保証金	1,464	1,410
その他	1,807	2,232
貸倒引当金	△130	△130
投資その他の資産合計	3,141	3,512
固定資産合計	14,608	14,912
繰延資産	8	7
資産合計	24,217	25,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和元年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,023	5,773
短期借入金	—	120
1年内償還予定の社債	154	154
1年内返済予定の長期借入金	2,577	2,628
未払法人税等	171	92
賞与引当金	74	246
店舗閉鎖損失引当金	48	48
その他	1,297	1,280
流動負債合計	9,347	10,344
固定負債		
社債	1,637	1,637
長期借入金	6,150	5,691
退職給付に係る負債	605	613
その他	857	858
固定負債合計	9,250	8,800
負債合計	18,597	19,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,229	1,229
資本剰余金	1,307	1,437
利益剰余金	2,749	3,082
株主資本合計	5,287	5,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
退職給付に係る調整累計額	3	3
その他の包括利益累計額合計	4	3
新株予約権	173	173
非支配株主持分	153	23
純資産合計	5,619	5,951
負債純資産合計	24,217	25,096

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和元年6月1日 至令和元年8月31日)
売上高	12,890	12,913
売上原価	11,161	11,100
売上総利益	1,729	1,812
販売費及び一般管理費	1,741	1,707
営業利益又は営業損失(△)	△12	105
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	—	2
物品売却益	16	29
受取賃貸料	5	5
貸倒引当金戻入額	0	0
その他	11	23
営業外収益合計	34	61
営業外費用		
支払利息	22	18
持分法による投資損失	12	—
休止固定資産費用	2	1
その他	6	6
営業外費用合計	43	26
経常利益又は経常損失(△)	△21	140
特別利益		
固定資産売却益	4	—
特別利益合計	4	—
特別損失		
固定資産売却損	16	—
減損損失	—	7
固定資産除却損	4	0
特別損失合計	20	7
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△36	132
法人税等	77	△329
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△113	462
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△114	462

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和元年6月1日 至令和元年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△113	462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△0
退職給付に係る調整額	△0	△0
その他の包括利益合計	1	△0
四半期包括利益	△112	461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△113	461
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 令和元年6月1日 至 令和元年8月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成30年6月1日至平成30年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・ 管理事業	医療 モール 経営事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,050	2,391	172	128	12,742	148	12,890	—	12,890
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	10,050	2,391	172	128	12,742	148	12,890	—	12,890
セグメント利益又は損失 (△)	54	△38	23	24	64	△12	51	△64	△12

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない人材派遣事業、文具等の販売事業及び製薬企業等向けのシステム
インテグレーション事業等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△64百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用でありま
す。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自令和元年6月1日至令和元年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・ 管理事業	医療 モール 経営事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,213	2,274	161	128	12,778	135	12,913	—	12,913
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	10,213	2,274	161	128	12,778	135	12,913	—	12,913
セグメント利益又は損失 (△)	202	△52	12	24	186	△27	158	△53	105

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない人材派遣事業、文具等の販売事業及び製薬企業等向けのシステム
インテグレーション事業等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△53百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用でありま
す。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

調剤薬局事業において、減損損失を7百万円計上しております。